

経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善等に活用した主な取組事例

国立大学法人信州大学

【平成23年度】

* 第37回経営協議会〔平成23年6月28日開催〕

事 項	意見聴取の概要 経営協議会学外委員からの主な意見	取組状況
<p>「信州大学の災害（震災）・危機管理の対応状況及び課題について」（フリーディスカッション）</p>	<p>〔概要〕 東日本大震災等への本学の対応状況について説明の上、今後の災害（震災）・危機管理に関して留意すべき点等について意見を求めました。</p> <p>〔主な意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とにかくこれからは最悪を想定して準備しなければいけない責務が生じた。事前に対応策を練っていたことだけが実行できる。 ・ 大学としての大きな社会的責任を果たすために、リスク管理は手間とコストがかかるものだということを念頭に置き実施しないといけない。 ・ 学内のLANが使用できないときのために、Wi-Fi等の手段を考えておくなど、情報系は日常の業務運営に与える影響は非常に大きいため、うまく考えられたほうが良い。 	<p>本学における災害対応体制等について改めて見直しを行う必要性を再認識するとともに、災害発生時における本部機能、各キャンパスの対応、学外からの避難者への対応、関連する資機材等の整備等に関するマニュアルや整備計画等の原案を作成するための組織として、平成23年8月に「災害対応に関する検討作業チーム」を学長の下に設置し、検討作業を進めています。</p> <p>なお、これまでの実績として、「信州大学における災害対応に関する基本方針」を平成24年6月に策定するとともに、教育研究評議会等において「災害対策本部設置及び運営体制等マニュアル」等の中間報告を行っています。</p> <p>また、防災委員会等により、各種マニュアル等の検討を更に進めるとともに、当該マニュアル等の検証を兼ねた防災訓練を平成24年11月19日に実施しました。</p> <p>この検証等を経て作成した次のマニュアルが、平成24年12月19日開催の役員会及び教育研究評議会において承認されました。</p> <p>災害発生時の避難・行動マニュアル（学生編）、同（教職員編） 地震発生時の初動対応マニュアル（携帯用） 学生の安否確認マニュアル</p> <p>この他、災害等の非常時における情報インフラ維持を目的として、松本・長野地区に衛星インターネット設備を設置するとともに、民間事業者の公衆無線LANサービスの設置を決定しました。</p>

* 第38回経営協議会〔平成23年11月29日開催〕

事 項	意見聴取の概要 経営協議会学外委員からの主な意見	取組状況
<p>「『信州「知の森」づくり PLAN “ the FIRST ” 2011-2013』(山沢プラン)について」 (報告事項 2)</p>	<p>〔概要〕 全学の構成員が新たな可能性に挑戦するための将来構想として平成20年に策定した「信州大学ビジョン2015」を踏まえつつ、現学長の任期中における新たな大学運営に関する基本方針や当該基本方針を実現するための具体的な手法(「Method」)を示した「信州『知の森』づくりPLAN “ the FIRST ” 2011-2013 - 持続可能な明日のために - 」(「PLAN “ the FIRST ”」)を平成23年10月に策定し公表したことについて報告し、意見を求めました。</p> <p>〔主な意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大変にすばらしいものができた。折角作ったので、学内に周知させ、忘れられることのないように、毎年評価を行いながら進めていくと良いのではないか。 	<p>当該パンフレットの配布、本学Webサイトへの掲載等によりPLAN “ the FIRST ” を学内外に周知しました。</p> <p>また、戦略企画会議において、各担当理事、副学長が受け持つ基本方針やMethodについて関連部署との意見交換等の実施を促すとともに、各Methodに対する取組状況の把握等を行うため、四半期ごとに各担当理事、副学長とのヒアリングを実施しています。</p>
<p>「平成22年度財務レポートについて」 (報告事項 4)</p>	<p>〔概要〕 文部科学大臣から平成22事業年度財務諸表の承認が得られたことを受けて公表した、平成22年度財務レポート「信大Zaimu2011」の内容について報告し、意見を求めました。</p> <p>〔主な意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携の「信州直売所学校」は非常に良いことだと思うが、これは単年度事業なのか、「農工商連携等人材育成事業」の終了時点で終わってしまうのか、大学独自で続けるのか。 	<p>農工商連携等人材育成事業「信州直売所学校」は法人評価においても高い評価を得ていたことから、補助金終了後、修了生を中心とした「信州直売所学校ネットワーク」を平成24年度に構築し、信州直売所学校のアフターフォローとして、平成24年度は計4回の講演会及び意見交換会を計画し、実施しています。</p> <p>全国の直売・加工事業における先進的な実践者の講演等により、修了生の知見を高めるとともに、長野県内外のネットワーク強化と拡充を図っています。</p>

* 第40回経営協議会〔平成24年2月1日開催〕

事 項	意見聴取の概要 経営協議会学外委員からの主な意見	取組状況
<p>「大学改革推進について」 (フリーディスカッション)</p>	<p>〔概要〕 平成24年度国立大学法人運営費交付金に、国立大学の改革や機能強化を推進するための補助金が創設された旨を説明し、意見を求めました。</p> <p>〔主な意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信州大学は教養教育の実施体制が最もしっかりしている。これを強みとして大いにアピールした方がよいのではないか。 ・ 信州大学は先陣を切って質の高いジョイントディグリーを生み出すよう考えていただきたい。国は海外の大学を主な対象として考えていると思うが、別に海外に限ることはなく、国内のコンソーシアムや繊維関係の大学等、単位互換というレベルではなく本格的なジョイントプログラムを構築して、大学の売りにする方向も検討できるのではないか。 	<p>関係部署において、今後の教養教育の在り方も含めた検討を進めています。</p> <p>また、国内外の大学との連携については、平成24年度からインドネシアのアンダラス大学と理工学系研究科・総合工学系研究科との間でジョイントディグリープログラムを開始するとともに、繊維学部が欧州繊維系大学連合（AUTEX）に加盟し、加盟大学が共同で設置する繊維及び衣服に関する高レベルの修士課程教育を行うコース（E-Team）への学生の派遣・受入が可能となりました。</p> <p>さらに、文部科学省大学間連携共同教育推進事業に本学の医学部（東京医科歯科大学ほか4大学と連携）及び繊維学部（福井大学・京都工芸繊維大学と連携）の取組が採択され、大学間で連携し、社会の要請に応える共同の教育プログラム等の構築に取り組むこととなりました。</p>
<p>「給与特例法が適用された場合における本学の対応について」 (フリーディスカッション)</p>	<p>〔概要〕 国家公務員の給与改定、臨時特例に関する法律等に準拠した本法人の対応方針（案）を示し、意見を求めました。</p> <p>〔主な意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 提案のとおり医療系の職員は対象外とすることで良いと思う。 	<p>経営協議会学外委員からの賛同が得られたことを踏まえ、信州大学教職員組合との交渉を進めるとともに、関連する給与規程等案の整備を行い、第41回経営協議会（H24.3.28開催）及び第42回経営協議会（H24.6.25開催）において、当該規程等案の承認を得て施行しました。</p>

* 第41回経営協議会〔平成24年3月28日開催〕

事 項	意見聴取の概要 経営協議会学外委員からの主な意見	取組状況
<p>「秋季入学等について」 (フリーディスカッション)</p>	<p>〔概要〕 グローバル人材育成の一環として東京大学が提唱する秋季入学や、入試、教育内容等、大学教育改革に向けた様々な検討を求められている状況を説明し、意見を求めました。</p> <p>〔主な意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信州大学でも積極的に検討していただいたほうが良いと思っている。 ・ 国際化には賛成であり、日本も国際化しなければならないし、日本人も国際化しなければならないというのは大賛成である。しかし、それと学部の学生の秋入学は関係ない。 ・ 秋入学の議論ではなく、3%しか来ていない留学生を増やすために、97%の日本人の、高校卒業のフレッシュな人を犠牲にするのではないか。 ・ 国際的な観点から大学の在り方を検討するには、まずは如何にして大学がレベルアップするか、留学の促進については意味があるが、もう少しこの理念をはっきりさせていただいた方が良いのではないか。 	<p>教育研究評議会の下に「秋季入学検討ワーキンググループ」を平成24年4月に立ち上げ、検討作業を開始しました。</p>